

## 「民主党代表選」に関する金融市場の注目点（日本）

### 1. 「民主党代表選」とその後の日程は？

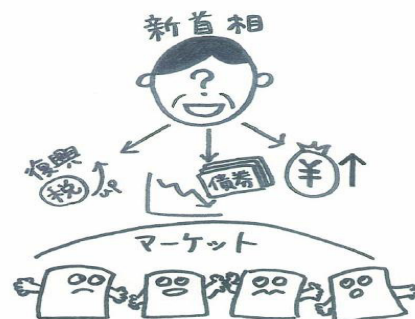
先週末の26日(金)午後菅首相が退陣を表明。次期首相を選ぶ「民主党代表選」は27日(土)に告示、29日(月)の本日が投開票日です。そして、明日30日(火)に開かれる国会において、新首相が決まります。

### 2. 最近の動向

本日の「民主党代表選」で党の新たな代表が選ばれることは、次期首相が選ばれることに等しく、金融市場の参加者は、本日の民主党内の動きに注目しています。

なかでも気になるのは、新首相による新たな政策がどのような形で、金融市場に影響を与えるのかという点です。

特に経済政策に関する内容に興味津々といったところですが、具体的には、大きく以下の3点に注目しています。



### 3. 今後の展開

まずは「復興増税」です。震災復興の財源となる『第3次補正予算』は、そのほとんどが増税で賄われる予定です。新首相は10兆円以上もの大規模な補正予算案を作成し、来月以降の臨時国会で野党の賛同を求めていくこととなります。景気の先行きが不透明なことから、最近では増税の開始時期を遅らせるべきといった声も増えています。増税が行われた場合には、復興需要によるプラスの側面と増税による景気回復の遅れというマイナスの側面の両方が発生。その後の政策運営のバランスカも問われそうです。

そして、「株式市場と債券市場」。株式市場の回復には、具体的かつ明確な日本の成長戦略の提示が求められます。現状の「衆参ねじれ国会」では、実行力も必要です。また、債券市場に関しては、増税の実施時期が焦点となりそうです。時期が遅れた場合、日本の債務返済能力に対する信頼感が低下。国債は売られやすくなり、金利は上昇します。景気実態を反映しない金利の上昇は、景気回復の足かせになります。

最後に、「円高対策」。為替介入などのテクニカルな手腕も求められる一方で、円高の今だからこその政策立案が必要です。高い「円」を活用した海外企業のM&A推進もその一つです。円高の長期化は、国内の雇用情勢を悪化させると同時に、消費の低迷、長期的には国内産業の空洞化を招きます。待たなしの早急の対応が必要なのです。そして、さまざまな問題に直面している金融市場にとって、日本の首相交代は、今のムードを一変させる大きなチャンスでもあるのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月25日【デイリー No.1,044】最近の指標から見る日本経済(2011年7月)

2011年08月25日【キーワード No.649】「日本国債」格下げの影響(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社